



平成 29 年 1 月 27 日

各位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 野口 憲三
(コード番号 8032 東証第一部)
問合せ先 上席執行役員管理本部本部長
武井 康志
(TEL 03-3534-8522)

簡易株式交換による福田三商株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

日本紙パルプ商事株式会社（以下「当社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、福田三商株式会社（以下「福田三商」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、当社と福田三商との間で株式交換契約を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本株式交換の実施は、公正取引委員会等の国内の関係当局の許認可の取得を条件とし、当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに、福田三商については、平成 29 年 2 月 22 日に開催予定の定時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、平成 29 年 4 月 1 日を効力発生日として行う予定です。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、昨今の事業環境の変化に対応し、基幹事業である「国内卸売」に加え、「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」「不動産賃貸」の各事業分野を当社グループの新たな柱とすべく、各分野において事業の拡充に努めております。また、当社は資源保護の観点から、製紙原料としての古紙に注目し、昭和 49 年より古紙再資源化事業に本格的に参入、現在では日本全国をカバーするネットワークに加え、米国等海外においての拠点設立など、グローバルネットワークの拡大を進めるとともに、紙以外にも廃プラスチックや建設廃材の再生原燃料へのリサイクル事業にも積極的に取り組んでおります。

昨今では、古紙を 100%原料とした家庭紙、板紙の製造事業に参入、グループ内において、紙・板紙の販売からその回収、製造・加工というリサイクルシステムの確立を行うことで、持続可能な社会と地球環境に貢献すべく、循環型社会の構築に努めております。

一方、福田三商は、昭和 11 年に創業、古紙の再資源化という課題にいち早く取り組んだ企業の一社であり、日本において最大の規模を誇る古紙商社であります。現在では、中部地区を中心とした 19 拠

点の古紙リサイクルネットワークを全国に拡大、より効率的、安定的な古紙資源供給体制の確立に向け、きめ細かい拠点ネットワークの整備を進めると共に、古紙業界のリーディングカンパニーとして、自動計量及びナンバー自動認識システムや計量器付回収車など、新たなシステムを独自開発し、古紙資源の安定供給フローの確立に努めております。

昨今国内におきましては、電子化、また少子化の進展から、特に紙の需要は減少傾向にあり、それに伴い古紙の発生量も減少しております。このような環境下、当社グループが注力しております古紙再資源化事業における収益力の向上に向けては、更なるネットワークの強化、規模の拡大が必要であると判断しており、一方、福田三商と致しましては、古紙業界のリーディングカンパニーとして、より効率的、安定的な古紙資源供給体制の確立と、業界の一段の安定化に向けて、より一層の企業規模の拡大が必要であるとの考えを持っております。両社はこのような考え方を日常的な取引の中で共有しており、各々の向かう方向性の達成には、両社の経営資源の融合が必要であるとの判断から協議を開始、今日まで真摯に検討を進めて参りました。

その結果、当社と福田三商は、安定的な供給体制の強化に向けた規模の拡充により企業価値の最大化を目指すと同時に、古紙の再資源化を通じた循環型社会の構築に大きく貢献していく為には、両社の経営資源を融合すべきであるとの合意に至りました。これらを実現するために、それぞれの取締役会において、当社を完全親会社とし、福田三商を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

なお、福田三商は当社の完全子会社となった後、同社を存続会社として、当社グループの古紙再資源化事業を行う各社を統括する当社完全子会社である株式会社エコリソース J P との合併を見据えた検討を進めております。本件につきましては、スケジュール・概要等が固まり次第、改めてお知らせいたします。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

定時株主総会基準日(福田三商)	平成 28 年 11 月 30 日
取締役会決議日(福田三商)	平成 29 年 1 月 16 日
取締役会決議日(当社)	平成 29 年 1 月 27 日
契約締結日(両社)	平成 29 年 1 月 27 日
定時株主総会決議日(福田三商)	平成 29 年 2 月 22 日(予定)
本株式交換の効力発生日	平成 29 年 4 月 1 日(予定)

(注 1) 当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(注 2) 上記日程は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、福田三商を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。福田三商の株主には、本株式交換の対価として、当社の普通株式が割り当てられる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	福田三商 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	32

(注1) 株式の割当比率

福田三商の普通株式1株に対して、当社の普通株式32株を割当て交付します。

(注2) 本株式交換により割当て交付される株式数

本株式交換により割当て交付される当社の普通株式の数：10,090,080株

当社は、本株式交換により、自己株式である当社の普通株式10,090,080株を割当て交付する予定であり、新株の発行はありません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により、当社の完全子会社となる福田三商は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はございません。

3. 本株式交換に係る割当て内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及び福田三商は、上記1.「本株式交換の目的」に記載のとおり、両社間で複数回にわたり真摯に協議を重ねた結果、本株式交換を実施することが両社の持続的成長と企業価値の向上にとって最良の判断との結論に至りました。

当社は、本株式交換に用いられる上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率(以下「本株式交換比率」といいます。)の算定に当たって公正性・妥当性を確保するために、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、第三者算定機関としてみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)を選定いたしました。

当社は、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、福田三商の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案したうえで、福田三商との間で複数回にわたり交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及び福田三商は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、両社の取締役会において、本株式交換比率にて本株式交換を行うことをそれぞれ決議し、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議のうえ変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び福田三商から独立した第三者算定機関であるみずほ証券を選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、以下3.(2)②「算定の概要」の内容を含む株式交換比率算定書を取得いたしました。なお、みずほ証券は、当社及び福田三商の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

みずほ証券は、当社について、東京証券取引所市場第一部に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準法を採用し、平成29年1月26日を算定基準日として、東京証券取引所における当社の算定基準日の普通株式の終値、算定基準日から遡る1か月間、3か月間及び6か月間の各期間の終値単純平均値を使用して算定を行いました。

みずほ証券により市場株価基準法に基づき算定された当社普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

採用手法	算定結果 (円/株)
市場株価基準法	350円 ~ 370円

一方で、福田三商については、福田三商が非上場会社であることを勘案したうえで、貸借対照表上の資産及び負債を基礎として時価に基づく含み損益を反映させた純資産価額によって株式価値を評価する手法となる修正簿価純資産法が、他の算定方法と比較して算定基準日における同社の株式価値を測定するのに有用と考え修正簿価純資産法を、福田三商と比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用して算定を行いました。なお、修正簿価純資産法においては、平成27年11月30日の簿価純資産を基礎とし、平成28年11月30日を算定基準日として算定を行っております。

みずほ証券により修正簿価純資産法及び類似会社比較法に基づき算定された福田三商普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

採用手法	算定結果 (円/株)
修正簿価純資産法	12,387円
類似会社比較法	4,970円 ~ 10,162円

各評価手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	福田三商	
市場株価基準法	修正簿価純資産法	33.48 ~ 35.39
	類似会社比較法	13.43 ~ 29.03

みずほ証券は、株式交換比率の算定に際して、当社及び福田三商から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま使用し、それらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます）について、独自の評価または査定を行っていないことを前提としております。また、福田三商の事業見通し及び財務予測については、福田三商の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき、合理的に準備・作成されていることを前提としております。

なお、みずほ証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となる福田三商は非上場会社のため、該当事項はございません。

(4) 公正性を担保するための措置

公正性を担保するための措置として、本株式交換の実施に当たり、当社及び福田三商から独立した第三者算定機関であるみずほ証券に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、当社及び福田三商との間で真摯に協議・交渉を行い、本株式交換比率により本株式交換を行うことについて、両社の取締役会において決議いたしました。

なお、当社は、上記第三者機関であるみずほ証券から、本株式交換の本株式交換比率が公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

また、本株式交換のリーガルアドバイザーとして、当社は伊藤 見富法律事務所を選任し、法的な観点から諸手続き及び対応等について助言を受けております。なお、伊藤 見富法律事務所は、当社及び福田三商との間で重要な利害関係を有しません。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社及び福田三商は、本株式交換を行うことを決議した時点において、相互に役員を派遣する等の人的関係を有しておりません。したがって、当社と福田三商の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。なお、当社取締役会に出席した監査役3名全員(社外監査役2名を含む)からは、当社取締役から本株式交換の内容、算定機関の算定結果の説明及び当該議案の議論を踏まえ検討した結果、本株式交換の承認決議について異議は述べられておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社			株式交換完全子会社																																												
(1) 名称	日本紙パルプ商事株式会社			福田三商株式会社																																												
(2) 所在地	東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー			愛知県名古屋市長区千竈通二丁目14番地1																																												
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口 憲三			代表取締役会長 齋藤 武																																												
(4) 事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、 その他関連商品の売買 不動産の賃貸 発電、電気の売買			紙のリサイクル全般 再生紙の取り扱い 機密書類の処理 廃棄物の収集運搬と中間処理 古紙処理機械の販売 再生樹脂のリサイクル																																												
(5) 資本金	16,649百万円			99百万円																																												
(6) 設立年月日	大正5年12月15日			昭和25年12月1日																																												
(7) 発行済株式数	150,215,512株			315,315株																																												
(8) 決算期	3月31日			11月30日																																												
(9) 従業員数	(連結) 3,110名			224名																																												
(10) 主要取引先	王子製紙株式会社、日本製紙株式会社 印刷会社、出版社、段ボール会社他			国内製紙会社、商社他																																												
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行			碧海信用金庫 株式会社中京銀行																																												
(12) 大株主及び持株比率 (平成28年9月30日現在)	王子ホールディングス株式会社	10.9%	福田 司	17.9%	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託	9.3%	鈴木 信市	13.0%	日本製紙口再信託受託者		福田 茂	8.6%	資産管理サービス信託銀行株式会社		福田 久江	7.6%	日本紙パルプ商事持株会	3.0%	福田 諭	5.2%	株式会社みずほ銀行	2.4%	福田 真	5.1%	株式会社三井住友銀行	2.4%	鈴木 正春	4.4%	三井住友信託銀行株式会社	2.3%	福田 久	4.2%	株式会社十六銀行	2.1%	伊藤 裕子	3.6%	北越紀州製紙株式会社	2.0%	福田 妙子	3.1%	J P 従業員持株会	1.8%			日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.7%		
(13) 当事会社間の関係	資 本 関 係						該当事項はありません。																																									
	人 的 関 係						該当事項はありません。																																									
	取 引 関 係						当社は、福田三商との間で、仕入取引を行っています。																																									
	関連当事者への該当状況						該当事項はありません。																																									
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)	日本紙パルプ商事株式会社(連結)			福田三商株式会社(個別)																																												
決 算 期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期																																										
純 資 産	74,717	82,523	76,705	2,902	3,025	3,191																																										
総 資 産	292,686	310,058	297,493	9,924	11,292	11,398																																										
1株当たり純資産(円)	498.02	543.36	524.09	9,202.31	9,746.64	10,119.20																																										
売 上 高	541,897	530,164	506,631	6,360	6,691	6,939																																										
営 業 利 益	7,844	6,491	6,380	122	204	412																																										
経 常 利 益	7,794	6,353	7,008	80	145	420																																										
親会社株主に帰属する当期純利益	974	3,156	3,400	75	151	186																																										
1株当たり当期純利益(円)	6.78	21.96	24.44	237.13	485.30	588.75																																										
1株当たり配当金(円)	10	10	10	75.36	75.36	95.67																																										

5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名称	日本紙パルプ商事株式会社
(2)	所在地	東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口 憲三
(4)	事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他関連商品の売買、不動産の賃貸、発電、電気の売買
(5)	資本金	16,649百万円
(6)	決算期	3月31日
(7)	純資産	現時点では確定していません。
(8)	総資産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社の連結財務諸表上、現行の企業結合会計基準では、のれん(又は負ののれん)が発生する見込みですが、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

7. 今後の見通し

本株式交換により、福田三商は当社の完全子会社となる予定です。本株式交換が当社の今期連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 当社連結業績予想(平成28年5月12日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成29年3月期)	520,000	8,500	8,000	5,000
前期実績 (平成28年3月期)	506,631	6,380	7,008	3,400